

財政援助団体等監査結果報告
〔神戸空港ターミナル株式会社〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	片 岡 雄 作
同	安 達 和 彦
同	池 田 り ん た ろ う

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成19年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸空港ターミナル株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成18年度執行の事務

2 監査の期間

平成19年8月20日～平成19年12月17日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、神戸市（以下「本市」という。）及び周辺地域の国内航空需要に対応する地方空港として整備した神戸空港の旅客ターミナルビル、貨物ターミナル等を建設・運営することを目的に、平成14年12月に設立された。

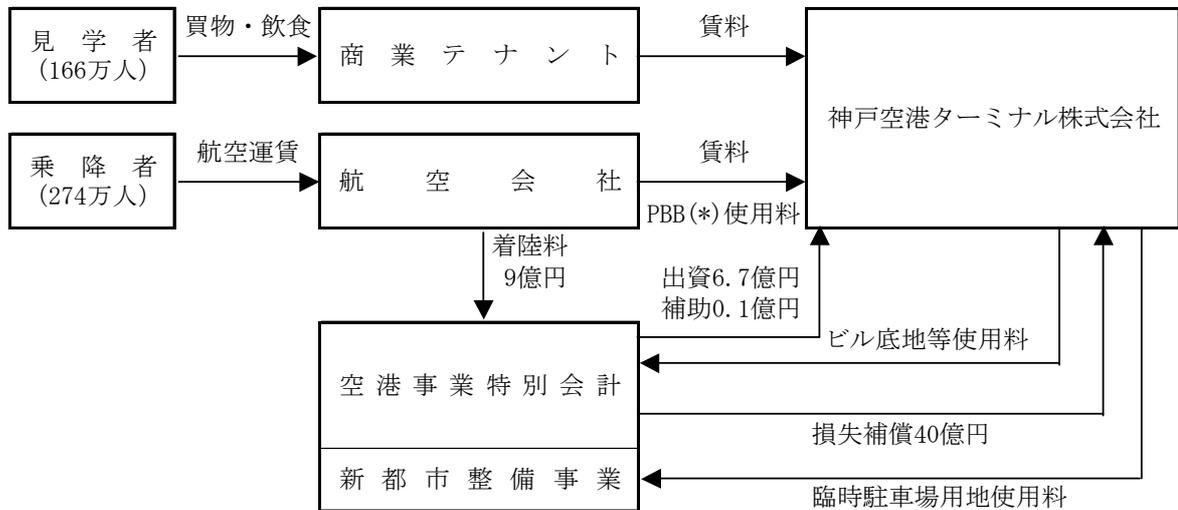
(2) 本市との関係

会社の資本金は平成18年度末現在17億2,600万円であり、本市は5億3,500万円（出資率30.99%）を出資している。なお、本市以外の主な出資者は、兵庫県、川崎重工業株式会社、株式会社神戸製鋼所である。また、平成18年度末における職員数は12人で、本市からの派遣職員は

3人である。

本市等と会社の関係は第1図のとおりである。

第1図 本市等と会社の関係



* PBB (= Passenger Boarding Bridge: 旅客搭乗橋)

(3) 事業の概要

会社の所在地は、中央区神戸空港1番である。

主な事業は、空港ターミナルビル等の施設の賃貸業及び空港旅客等に対する役務の提供であり、その業務量は第1表のとおりである。

第1表 業務量等の比較

項目		平成18年度	平成17年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
神戸空港ターミナルビル・ 貨物ターミナル等の運営					
旅客ターミナル	入居率	100.0%	100.0%	0.0%	—
貨物ターミナル	入居率	100.0%	100.0%	0.0%	—
駐 車 場	利用可能台数	1,250台	750台	500台	66.7%
	利用台数	49万台	6万台	43万台	716.7%
来 場 者	人 数	440万人	95万人	345万人	363.2%
	乗 降 者	人 数	274万人	35万人	239万人
見 学 者	人 数	166万人	60万人	106万人	176.7%

(注) 平成17年度来場者数は、開港(平成18年2月16日)から3月31日までの人数である。

(4) 経営状況と財政状態

① 経営状況

会社の経営状況は、第2表のとおりである。

当期収益合計 20 億 8 千万円に対して、当期費用合計 16 億 220 万円で、経常利益が 4 億 7,780 万円となっている。これに特別損益等を加減した当期純利益は 3,756 万円である。

なお、特別損失 4 億 5,338 万円は、当初、開業後 5 年で均等償却をする予定であった開業費について、その効果を検討した結果、店舗利用者等、乗降客以外の利用者数が減少していることから、当年度に一時償却したものである。

第 2 表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目		平成 18 年度		平成 17 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	2,076,484	99.8	342,609	99.7	1,733,875	506.1
	賃 貸 料 収 入	1,841,420	88.5	323,545	94.1	1,517,875	469.1
	そ の 他 収 入	235,063	11.3	19,063	5.5	216,000	ほぼ皆増
	営 業 外 収 益	3,521	0.2	1,089	0.3	2,432	223.3
	受 取 利 息	1,577	0.1	81	0.0	1,496	ほぼ皆増
	雑 収 益	1,944	0.1	1,007	0.3	937	93.0
当 期 収 益 合 計 (A)		2,080,005	100.0	343,698	100.0	1,736,307	505.2
費 用 の 部	営 業 費 用 (b)	1,510,596	94.3	282,061	62.0	1,228,535	435.6
	人 物 件 費	120,714	7.5	52,883	11.6	67,831	128.3
	減 価 償 却 費	1,075,251	67.1	177,171	39.0	898,080	506.9
	営 業 外 費 用	314,630	19.6	52,006	11.4	262,624	505.0
	支 払 利 息	91,604	5.7	172,601	38.0	△ 80,997	△ 46.9
	創 立 費 償 却	85,895	5.4	2,248	0.5	83,647	ほぼ皆増
	開 業 費 償 却	1,229	0.1	1,229	0.3	0	0.0
	新 株 発 行 費 償 却	—	—	113,345	24.9	△ 113,345	皆減
	金 融 支 払 手 数 料	1,478	0.1	3,740	0.8	△ 2,262	△ 60.5
	雑 損 失	3,000	0.2	51,923	11.4	△ 48,923	△ 94.2
		1	0.0	113	0.0	△ 112	△ 99.1
当 期 費 用 合 計 (B)		1,602,200	100.0	454,663	100.0	1,147,537	252.4
経 常 損 益 (C=A-B)	477,804	—	△ 110,964	—	588,768	△ 530.6	
特 別 利 益 (D)	14,147	—	85,868	—	△ 71,721	△ 83.5	
補 助 金 収 入	13,441	—	72,209	—	△ 58,768	△ 81.4	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	705	—	—	—	705	皆増	
建 設 負 担 金	—	—	13,658	—	△ 13,658	皆減	
特 別 損 失 (E)	453,382	—	1,265	—	452,117	ほぼ皆増	
開 業 費 一 時 償 却	453,382	—	—	—	453,382	皆増	
固 定 資 産 除 却 損	—	—	1,265	—	△ 1,265	皆減	
税 引 前 当 期 純 損 益 (F=C+D-E)	38,569	—	△ 26,361	—	64,930	△ 246.3	
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税 (G)	1,004	—	950	—	54	5.7	
当 期 純 損 益 (H=F-G)	37,565	—	△ 27,311	—	64,876	△ 237.5	
前 期 繰 越 利 益 (I)	△ 113,582	—	△ 86,270	—	△ 27,312	—	
当 期 未 処 理 利 益 (J=I-H)	△ 76,017	—	△ 113,582	—	37,565	—	
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	137.5	—	121.5	—	16.0	—	
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	129.8	—	75.6	—	54.2	—	

(注) 金額は、千円未満を切り捨てている。

② 財政状態

会社の財政状態は、第3表のとおりである。

資産の主なものは、旅客ターミナル等建物及び建物付属設備 58 億 2,175 万円であり、負債の主なものは、旅客ターミナル等の建設資金として金融機関から借り入れた長期借入金 53 億 3,200 万円（短期借入金 3 億 7,600 万円を含む）である。

第 3 表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 18 年度末		平成 17 年度末		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	7,921,847	100.0	8,132,097	100.0	210,250	2.6
I 流 動 資 産	1,424,001	18.0	1,319,765	16.2	104,236	7.9
1 現 金 及 び 預 金	1,303,650	16.5	685,685	8.4	617,965	90.1
2 売 掛 金	69,539	0.9	111,862	1.4	△ 42,323	△ 37.8
3 貯 蔵 品	1,727	0.0	107	0.0	1,620	ほぼ皆増
4 立 替 金	508	0.0	108,570	1.3	△ 108,062	△ 99.5
5 未 収 入 金	14,076	0.2	74,694	0.9	△ 60,618	△ 81.2
6 前 払 費 用	5,999	0.1	5,287	0.1	712	13.5
7 未 収 消 費 税 等	—	—	304,107	3.7	△ 304,107	皆減
8 そ の 他 流 動 資 産	28,918	0.4	30,156	0.4	△ 1,238	△ 4.1
9 貸 倒 引 当 金	△ 418	0.0	△ 705	0.0	287	△ 40.7
II 固 定 資 産	6,497,845	82.0	6,356,241	78.2	141,604	2.2
1 有 形 固 定 資 産	6,389,146	80.7	6,320,227	77.7	68,919	1.1
(1) 建 築 物	5,821,759	73.5	5,717,491	70.3	104,268	1.8
(2) 構 築 物	417,345	5.3	439,625	5.4	△ 22,280	△ 5.1
(3) 工 具 器 具 備 品	150,041	1.9	152,610	1.9	△ 2,569	△ 1.7
(4) 建 設 仮 勘 定	—	—	10,500	0.1	△ 10,500	皆減
2 無 形 固 定 資 産	1,704	0.0	547	0.0	1,157	211.5
(1) 商 標 権	329	0.0	366	0.0	△ 37	△ 10.1
(2) 電 話 加 入 権	75	0.0	75	0.0	0	0.0
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	1,299	0.0	105	0.0	1,194	ほぼ皆増
3 投 資 そ の 他 の 資 産	106,994	1.4	35,467	0.4	71,527	201.7
(1) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	96,637	1.2	35,467	0.4	61,170	172.5
(2) 長 期 前 払 費 用	10,357	0.1	—	—	10,357	皆増
III 繰 延 資 産	—	—	456,090	5.6	△ 456,090	皆減
(1) 創 立 費	—	—	1,229	0.0	△ 1,229	皆減
(2) 開 業 費	—	—	453,382	5.6	△ 453,382	皆減
(3) 新 株 発 行 費	—	—	1,478	0.0	△ 1,478	皆減
負 債 及 び 純 資 産 の 部	7,921,847	100.0	8,132,097	100.0	210,250	2.6
負 債	5,752,227	72.6	6,096,679	75.0	344,452	5.6
I 流 動 負 債	727,164	9.2	661,990	8.1	65,174	9.8
1 短 期 借 入 金	376,000	4.7	268,000	3.3	108,000	40.3
2 未 払 金	78,870	1.0	181,085	2.2	△ 102,215	△ 56.4
3 未 払 費 用	4,564	0.1	2,583	0.0	1,981	76.7
4 未 払 法 人 税 等	1,004	0.0	950	0.0	54	5.7
5 未 払 事 業 税 等	3,274	0.0	2,126	0.0	1,148	54.0
6 未 払 消 費 税 等	53,960	0.7	—	—	53,960	皆増
7 預 り 金	80,093	1.0	115,088	1.4	△ 34,995	△ 30.4
8 前 受 金	129,395	1.6	92,158	1.1	37,237	40.4
II 固 定 負 債	5,025,062	63.4	5,434,688	66.8	△ 409,626	△ 7.5
1 長 期 借 入 金	4,956,000	62.6	5,332,000	65.6	△ 376,000	△ 7.1
2 長 期 未 払 金	2,897	0.0	5,769	0.1	△ 2,872	△ 49.8
3 金 利 ス ワ ッ プ	—	—	35,467	0.4	△ 35,467	皆減
4 預 り 敷 金	66,165	0.8	61,451	0.8	4,714	7.7
純 資 産	2,169,620	27.4	2,035,417	25.0	134,203	6.6
I 株 式 資 産	2,072,982	26.2	2,035,417	25.0	37,565	1.8
1 資 本 金	1,726,000	21.8	1,726,000	21.2	0	0.0
(1) 資 本 金	1,726,000	21.8	1,726,000	21.2	0	0.0
2 資 本 剰 余 金	423,000	5.3	423,000	5.2	0	0.0
(1) 資 本 準 備 金	423,000	5.3	423,000	5.2	0	0.0
3 利 益 剰 余 金	△ 76,017	—	△ 113,582	—	37,565	—
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 76,017	—	△ 113,582	—	37,565	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	96,637	1.2	—	—	96,637	皆増
1 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	96,637	1.2	—	—	96,637	皆増

(注1) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用

(注2)金額は、千円未満を切り捨てている。

5 監査の結果

会社の経営面では、神戸空港の開港当初の勢いが平成18年度前半まで継続した事もあり、当期の売上高は、20億76百万円と好調であった。平成19年度も順調に推移していることから、繰越利益剰余金の赤字76百万円は、平成19年度に解消できる見込みである。

事業面では、乗降客数は274万人であったが、ターミナルビルの入居率は100%と好調であるため、乗降客を含むターミナルビル全体の利用者は440万人、駐車場利用台数は49万台であり、順調といえる。

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 市有財産の管理について

会社は、一体利用が可能な市有地の一部を、臨時駐車場用地として使用許可を受けているが、当該土地は一体的に管理する必要があることから、会社は、使用許可を受けていない残地部分を併せて管理業務を受託している。しかし、管理業務委託契約が平成18年7月以降更新されておらず、事務処理が適切でない事例が見受けられた。

本市と協議した上で、使用許可の範囲をより明確にするとともに、管理業務委託契約を締結し、適切に管理業務を遂行されたい。

以上、監査の結果を述べたが、神戸空港は地方空港として、また、本市が、雇用の機会が確保された「安心で元気なまち」として復興するための不可欠の施設であることから、今後とも、会社が空港ターミナルを運営することにより、神戸空港がさらに発展し、本市が推進している医療産業都市、集客観光都市及び情報文化都市といった新しいまちづくりに寄与されることを希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として千円未満を切り捨てて、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。